

平成 25 年度社会福祉法人佐賀整肢学園事業報告(総括)

1.法人本部

平成 25 年度は理事会を 5 回開催し、68 本の議案審議、33 件の報告、11 件の協議を行った。評議員会は 3 回開催し 9 本の議案審議、25 件の報告を行った。

法人内各施設間の連絡調整等のため、定期的に法人内施設長等連絡会議や事務長会議を開催した。

また、法人内で取り組んでいる施設調整計画等の円滑な事業推進のため、行政機関や関係団体等との連絡調整を行った。更に、管理監督者研修会等を開催し、人事管理上の諸課題について幹部職員 の理解と知識を深めた。

法人情報の開示・提供のため、法人及び各施設のホームページやパンフレットを更新するとともに、法人広報誌を季刊で発行し、職員や関係機関・団体等に配布した。

今年度からの新規事業として、韓国釜山広域市のサジク総合社会福祉館と相互交流事業を開始するとともに、ハウステンボス分譲地ワッセナー内の住宅を取得して職員の福利厚生 の充実を図った。

2. こども発達医療センター

平成 25 年度の事業計画に基づき、医療型障害児入所施設、療養介護事業所（入所定員 160 名）、医療機関事業（入院定員 180 名、6 月まで 170 名）（医科、歯科）、指定短期入所事業（空床型、定床型 10 床の併用）、児童発達支援センター（福祉型定員 15 名）、生活介護事業（通所定員 15 名）、放課後デイサービス事業（定員 10 名）、保育所等訪問支援事業、日中一時支援事業（日帰りショート）、指定訪問リハビリテーション事業、指定特定・障害児相談支援事業、障害児等療育支援事業の施設運営を行った。

近年の病床利用率は 95%以上で推移し、在宅の重症心身障害児（者）に対するショートステイの要望に対し、空きベットを利用する空床型の為、受入が難しい状況が続いていたが、6 月に定床型 10 床の短期入所用ベットが許可され、医療法上の許可病床数は 170 床より 180 床となった。このことにより、在宅障害児（者）への支援機能を更に高めることができるようになった。

施設整備については、職員用駐車場用地 3,370.62 m²の取得、院内託児所増築工事、人工呼吸機、自動入浴器の整備等を行った。

3. オークス

平成 25 年度は、「障害者自立支援法」から「障害者総合支援法」へ名称が変わり、障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の現実に向けて、在宅支援に積極的に取り組み、障害者の地域生活支援に向けての相談支援事業を強化した。また、障害者が新たにチャレンジできる就労支援事業開始に向けての準備を行った。

・入所の平均利用者数は、定員 50 名に対して、49.58 名で利用率は 98.8%であった。短期入所事業は年間利用延べ人員 455 名、1 日平均 1.25 名であった。

・在宅サービスの、介護保険通所介護（定員 25 名）は、延べ利用者 3,985 名、1 日の平均利用者数は、15.50 名で前年度より 0.85 名減であった。

生活介護事業（定員 20 名）は、延べ利用者 2,967 名、1 日の平均利用者数 11.54 名で前年度より 0.12 名増であった。

地域活動支援事業（定員 15 名）は、延べ利用者 1,154 名、1 日平均利用者数 4.48 名で前年度より 1.15 名減であった。

・居宅介護支援事業の介護サービス計画は、介護予防を含めて年間 739 件であった。

・福祉ホーム事業は、前年度 4 名であったが、25 年度に新たに 1 名入居された。

4. かんざき清流苑

平成 25 年度の事業計画に基づき、特別養護老人ホーム、短期入所生活介護の運営を行った。

入所者の重度化に伴い、各種研修会に積極的に職員を参加させると共に、嘱託医による施設内研修会を実施し、職員の医療知識の向上を図った

また、前年度から継続して建築工事を行っていた、「在宅サポートセンターかんざき清流苑」の新築工事業については、当初の計画どおり平成 25 年 10 月 18 日に建設が竣工した。(平成 24 年度高齢者等居住安定化推進事業補助金) その後、デイサービスセンター、居宅介護支援事業所については、事業所転移を行い、併せて住宅有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅)を開設し、同年 11 月 1 日より運用を開始した。

今後は、隣接する施設間で、連携を強化し、お互いの施設機能を生かしながら、効率的な施設運営を行っていききたい。

- ・特別養護老人ホーム(定員 50 名)の年間の延入所人員は、17,451 名で、1 日平均の入所人員は 47.8 名となり、前年度平均より 0.8 名の増となった。
- ・短期入所(定員 20 名)では、1 日平均の利用人員は 16.5 名であった。

5. 在宅サポート支援センターかんざき清流苑

デイサービス、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護、住宅型有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅)の 4 事業の運営を行った。

「在宅サポートセンターかんざき清流苑」については、平成 25 年 10 月 18 日に建物(鉄骨造 2 階建て、延べ床面積 1560.4 m²)が竣工し、その後、デイサービスセンター、居宅介護支援事業所については特別養護老人ホーム内より事業所移転を行い、併せて住宅型有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅)を開設し、同年 11 月 1 日より運用を開始した。

運用後、建物の不具合等もなく、利用者も新しい環境でのサービスに馴染まれた様子で、事業を無事開始することができた。

- ・デイサービス(定員 40 名)は、年間の延利用者数 8,382 名で 1 日平均の利用人数は、25.3 名となり、前年度から 2.3 名の増であった。
- ・居宅介護支援のケアプラン作成等の実績は、年間 1,659 名(予防 199 名、介護 1,460 名、予防月平均 06.6 名、介護月平均 121.7 名)であった。
- ・グループホーム(定員 9 名)は、年間の利用者数は 3,204 名で、1 日の利用人員は平均 8.7 名であった。
- ・住宅型有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅)(定員 23 名)は、11 月より新規開設を行い、延べ利用者数は 2,715 名で平成 26 年 3 月 31 日現在の入居者は 21 名であった。

6. からつ医療福祉センター

今年度、機器の整備等ではアルトンにおいて補助金を活用しての人工呼吸器、各種モニター、酸素濃縮機等を整備し、重症患者受け入れ体制を整えた。また通園送迎等の車両も整備した。

運営面では適切な事業展開ができ、収支に関連する 14 事業中、利用者の増加が 10 事業、減少が 3 事業、同等が 1 事業であった。その中でも特定・障害児相談支援事業ではプラン等の作成件数が昨年の倍となった。また生活介護事業においては 11 月から生産活動を取り入れ、利用者の就労及び日中活動への意欲の向上に繋がった。

職員研修においては障害者虐待防止及びパワハラ等の研修を実施し、職員の周知が図られ、サービスの質の向上に繋がっていった。

また、北海道の施設と相互交流及び自己研鑽目的で 4 名の職員を研修に出した。

地域・社会貢献においては、環境対策としてエコアクション 21 の取り組み、地域の学校へ福祉講

義の講師派遣、地域の区役参加、行政主催の検診、リハビリ指導、ショッピングセンターでの就労活動支援、各研修生の受け入れ、また福祉ホーム利用者への家賃の減免、さらには生活困窮者への支援として職員からの募金、事業所からの支援基金を行った。

7. 佐賀整肢学園・かんざき日の限寮

平成 25 年度の事業計画に基づき、救護施設佐賀整肢学園・かんざき日の限寮（定員 70 名）の施設運営を行った。

事業の実施に当たっては、関係機関と連携を密に取りながら、循環型施設として地域や各種別施設等への移行推進、自己実現に向けて各種サービスの充実に努めた。

平成 24 年 6 月末に城原地区より鶴西地区へ移転を行い、2 年目の施設運営となった。建物設備等の不具合もなく、利用者は新しい環境にもすっかり慣れ、問題なく過ごされている。

利用状況としては、入所定員 70 名に対して、年間平均利用者は 75.8 名となり、定員に対する利用率は 108%で推移した。

8. 佐賀向陽園

佐賀県より民間移譲を受け 5 年目を終え、今年度も入所者定員 80 名に対し、年間平均 79.6 名を維持することができた。また、経費節減に努めた結果、収支差額は改善傾向にあるが、建物も築 30 年を迎えており、附帯設備等でも不測の高額修繕が危惧される。

一方、新規入所者については、様々な障害や認知症への対応等が必要なケースが多かったが、介護技術の向上のみならず、認知症分野の専門的な知識、手話等を含むコミュニケーションツールの技術取得等にも積極的に努めた。

また、支援の場を、施設内のみの内向きの発想から、地域へと広げる外向きの発想へ転換し、地域の福祉のフロントランナーとしての「養護老人ホーム」となり、行政、地域社会及び利用者の満足度の向上を図り、「養護」復権に向けて職員一丸となって邁進して行きたい。

9. 居宅介護支援センターわいわい

当事業所は、同一法人施設の養護老人ホーム佐賀向陽園の同一敷地内に新たな外部介護保険サービス提供事業所として、平成 23 年 7 月に開設後、3 年目を迎えた。

また、訪問介護事業所わいわいは、平成 25 年 11 月に神崎市にある同一法人施設内に訪問介護サービス提供を開始、サービス提供エリアを拡大した。

同一敷地内のメリットを最大限に活用し、様々な介護ニーズにスピーディーかつ効率的なサービスで対応し包括的なケアを実施することで、入所者の処遇向上のみならず、養護老人ホーム職員の介護労働環境の改善に大きく寄与した。

なお、事業状況については、通所介護（定員 25 名）は、今年 3 月の実績は 1 日の平均利用者数は 21.12 名（稼働率 84.5%）まで伸び、当初予定の 16 名を大きく上回った。

一方、訪問介護の収支状況も、利用者増及びサービス提供エリア拡大等に伴い、当初の見込みを上回る決算を迎えることができた。

10. 法人全体の利用状況まとめ

福祉系については、入所の延べ利用者が 215,215 人で前年度より 7,052 人の増であった。

また、通所の延べ利用者は 60,491 人で前年度より 5,771 人の増であった。

医療系については、入院の延べ利用者は、76,674 人で前年度より 2,206 人増えたが、通院は、71,718 人で前年度より 4,247 人減少した。